

障害者プラン策定のための基礎調査の結果について

1 調査目的

本調査は、障害のある人の生活状況やニーズ等を把握し、令和2年度に策定する「第6期昭島市障害福祉計画・第2期障害児福祉計画」の基礎資料として活用するとともに、今後の障害者施策の推進に役立てることを目的に実施した。

2 調査概要

(1) 調査期間

令和元年11月8日（金）～11月25日（月）

(2) 調査対象者

市内在住で身体障害者手帳、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳を所持している方2,000人（18歳以上の方は無作為抽出、18歳未満の方は全数）

(3) 調査方法

郵送による配付・回収

【参考：平成31年3月31日現在手帳所持者数】

区 分	18歳未満	18歳以上	合 計
身体障害者手帳	206人	4,331人	4,537人
愛の手帳	215人	627人	842人
精神障害者保健福祉手帳	24人	961人	985人
合 計	445人	5,919人	6,364人

【2,000人抽出の内訳】

18歳未満	18歳以上	合計
84人	1,116人	1,200人
155人	245人	400人
13人	387人	400人
252人	1,748人	2,000人

⇒

※延べ所持者数であり、重複所持者を含む。

(4) 調査内容（項目）

①回答者、本人の状況	5問	⑧住まい	4問
②障害の状況	3問	⑨外出	2問
③医療や介助の状況	5問	⑩福祉サービスの利用	2問
④相談や福祉情報	4問	⑪権利擁護・障害理解	7問
⑤日中活動や仕事	6問	⑫災害対策	3問
⑥スポーツ・運動	3問	⑬市の障害者施策	2問
⑦保育・教育・療育	4問	合 計	50問

3 回収結果

対象者数（発送数）【A】	有効回収数【B】	有効回収率【(B/A)】
2,000人	995人	49.8%

4 主な調査結果の概要

(1) 医療受診の支援

○医療を受ける際に困ること（問10）

【報告書P28・P129】

区分	設 問 内 容	回答割合
18歳以上	治療により症状が改善されない	22.9%
	医療費の負担が大きい	16.3%
18歳未満	受診手続きや案内など障害のある人への配慮が不十分	15.5%
	障害を理由に診療拒否を受けたことがある。	14.5%

(2) 相談支援体制の充実

○気軽に相談できるために必要なこと（問16）

【報告書P47・P144】

区分	設 問 内 容	回答割合
18歳以上	電話・FAX・電子メールで相談できる	29.4%
	どんな内容でも1つの窓口で相談できる	28.8%
18歳未満	専門性の高い内容でも対応できる	30.9%
	どんな内容でも1つの窓口で相談できる	30.0%

(3) 就労支援の充実

○働くために必要な支援（問21）【18歳以上の方】

【報告書P58】

区分	設 問 内 容	回答割合
18歳以上	仕事探しから就労までの総合的な相談支援	33.7%
	障害の特性にあった職業・雇用の拡大	31.4%
身体障害	仕事探しから就労までの総合的な相談支援	30.1%
	障害の特性にあった職業・雇用の拡大	28.9%
知的障害	仕事探しから就労までの総合的な相談支援	41.9%
	障害の特性にあった職業・雇用の拡大	30.6%
精神障害	仕事探しから就労までの総合的な相談支援	40.6%
	障害の特性にあった職業・雇用の拡大	40.6%

(4) 保護者への支援及び療育・教育体制の充実

○通園や通学、学校生活等で困っていること（問29）【18歳未満の方】 【報告書P163】

区分	設 問 内 容	回答割合
身体障害	今後の進路や将来について不安	83.3%
	療育・機能訓練の機会が少ない	33.3%
知的障害	今後の進路や将来について不安	85.5%
	療育・機能訓練の機会が少ない	34.9%

(5) 外出支援の充実

○外出する際困っていること (問36)

【報告書P77・P170】

区分	設 問 内 容	回答割合
18歳以上	疲れたときの休憩場所がない	31.4%
	歩道の段差や建物の階段が困る	24.3%
18歳未満	障害に対する理解が不足している	31.8%
	困った時にどうすればよいかわからない	28.2%

(6) 権利擁護の推進

○成年後見制度の利用志向 (問40)

【報告書P95・P184】

区分	設 問 内 容	回答割合
18歳以上	今は必要ないが、今後必要になったら利用したい	32.2%
	利用したいとは思わない	18.8%
18歳未満	今は必要ないが、今後必要になったら利用したい	60.9%
	利用したいとは思わない	8.2%

(7) 障害理解の促進

○障害理解を進めるために力を入れるべきこと (問43)

【報告書P100・P187】

区分	設 問 内 容	回答割合
18歳以上	障害のある人の一般企業等への就労を促進する	26.9%
	障害の内容や障害のある人の生活を伝えるパンフレットを発行する	22.4%
18歳未満	障害のある人の一般企業等への就労を促進する	50.0%
	インクルーシブ教育を推進する	40.9%

(8) 災害時に必要な支援の充実

○災害に必要な支援 (問47)

【報告書P109・P193】

区分	設 問 内 容	回答割合
18歳以上	障害に対応した避難場所	30.9%
	薬や日常生活用具等の備蓄	30.5%
18歳未満	障害に対応した避難場所	50.0%
	避難するときの介助・支援	33.6%

5 障害福祉サービス事業所アンケート調査の概要について

(1) 調査目的

昭島市では、第6期昭島市障害福祉計画策定の基礎資料とするとともに、今後の障害福祉施策の推進に役立てるため、障害福祉サービス事業所に、事業状況や今後の事業展開、福祉に対するご意見やご要望をお伺いするためのアンケート調査を実施

(2) 調査方法

- ・調査対象者： 昭島市内の障害福祉サービス事業所 36事業所（配布数 46）
- ・調査方法： 郵送配布、郵送回収
- ・調査期間： 令和2年4月～5月

(3) 調査内容（項目）

①事業所の概要	2問
②事業運営の概要	7問
③サービスの提供	6問
④利用者本位のしくみづくり	5問
⑤自由意見	1問
合 計	21問

(4) 回収結果

区 分	配布数	回収数	回収率
障害福祉サービス事業所	46	31	67.4%

6 障害福祉団体アンケート調査の概要について

(1) 調査目的

昭島市では、第6期昭島市障害福祉計画策定の基礎資料とするとともに、今後の障害福祉施策の推進に役立てるため、障害福祉団体に、事業状況や今後の事業展開、福祉に対するご意見やご要望をお伺いするためのアンケート調査を実施

(2) 調査方法

- ・調査対象者： 昭島市内の障害福祉団体 8事業所（配布数 8）
- ・調査方法： 郵送配布、郵送回収
- ・調査期間： 平成29年4月～5月

(3) 調査内容（項目）

①貴団体の概要	6問
②障害福祉施策	8問
③自由意見	1問
合 計	15問

(4) 回収結果

区 分	配布数	回収数	回収率
障害福祉団体	8	6	75%

4 障害福祉サービス事業所・障害福祉団体アンケート調査に関するヒアリング実施状況について

(1) 調査目的

障害福祉サービス事業所、障害福祉団体アンケート調査の回答内容を補完することを目的として、書面によりヒアリングを実施

(2) 調査方法

- ・対 象 者： 昭島市内の障害福祉サービス事業所、障害福祉団体
- ・調 査 方 法： ヒアリング用紙に記入

(3) ヒアリング内容

- ①事業所として抱えている課題
- ②アンケートの設問に関してのご意見
- ③市の福祉施策についての意見や要望

(4) 回収状況

事業所	団 体	計
18	4	22